

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ電気・情報通信機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器と家庭用品の低下が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が6か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が2か月連続で増加し、衣料品も3か月ぶりに増加したため、全店ベースでは5か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが24か月連続かつ大幅に増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加傾向が続いている。そして、家電大型専門店が2か月ぶりに減少したが、ホームセンターは2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも18か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は20か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても2か月連続でプラスとなった。また、乗用車の新車登録台数は9か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も2か月連続の大幅増加となったため、3車種合計では10か月連続かつ大幅増加している。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの影響で、コロナ前の19年比では8か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月ぶりの大幅減少となり、新設住宅着工戸数も2か月連続で減少しているものの、公共工事の請負金額は3か月ぶりの大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は12か月連続かつ大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内

は2か月連続の低下となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに3か月連続でほぼ横ばいで推移している。また、常用雇用指数は11か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は11か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と生産用機械が大幅低下した前月の反動で大幅に上昇するなど、全体に持ち直しの動きがみられる。需要面では、小売業6業態計売上高が物価上昇分を除いても2か月連続のプラスとなった。投資需要では、民間設備投資と住宅投資が大幅減少となったものの、公共投資が3か月ぶりの大幅増加となり、トラック登録台数の増加も続いている。したがって、県内景気の現状は、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、中国や欧州の景気が減速傾向にあることや、世界的なIT関連財の需要減少・在庫調整の長期化などから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、長引く物価高の影響が懸念されるものの、サービス消費を中心に回復の動きが続くとみられる。また、県の「新・しが割キャンペーン」が始まったこともプラス材料になると考えられる。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、金利上昇による海外景気の減速、人手不足による供給制約、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2023年10月11日発表)より】

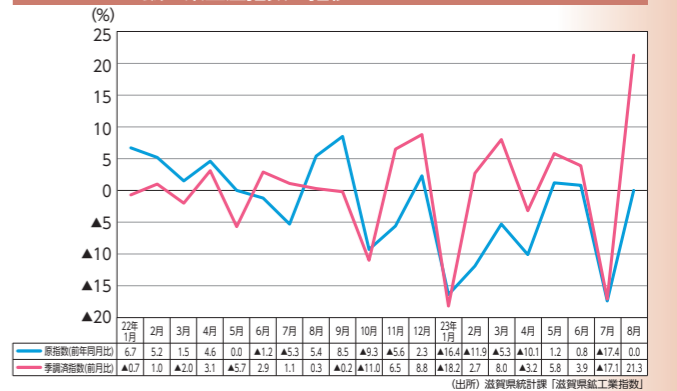
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年8月)は98.9、前年同月比±0.0%となり、前月のマイナスから横ばいとなった。また、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は109.7、前月比+21.3%で、2か月ぶりに大幅上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(23年7月)は103.1、前月比+1.6%と2か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(215.5)や「化学」(153.1)、「汎用・業務用機械」(121.1)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(48.4)や「窯業・土石製品」(71.7)、「電気・情報通信機械」(71.9)など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+62.2%)、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化学」(同

+53.3%)などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲13.6%)や「プラスチック製品」(同▲3.9%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は20か月連続で増加し、

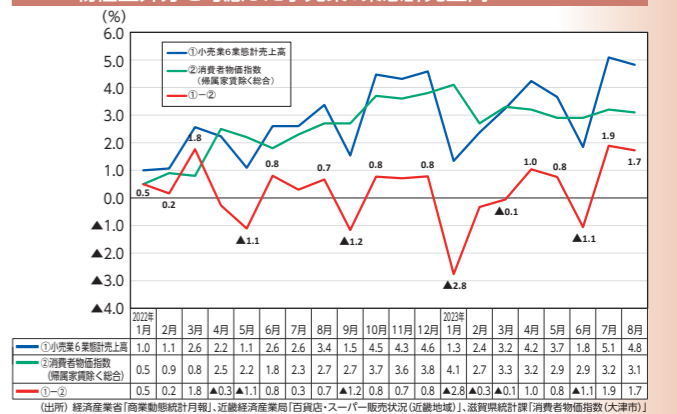
物価上昇分を除いても2か月連続でプラス

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年9月)は104.2、前年同月比+2.3%、前月比▲0.2%となった。前年同月比は23か月連続で上昇したが、前月比は7か月ぶりに低下した。このような中でエネルギーは前年同月比で▲16.6%と8か月連続かつ大幅低下し、前月比でも2か月ぶりに低下した(▲1.3%)。一方で、乳卵類(前年同月比+24.4%)、家事用消耗品(同+15.2%)、穀類(同+11.9%)などは大幅な上昇となった。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(8月)は、23,801百万円、同+4.2%と5か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+5.2%)。品目別では、「家電機器」(同▲3.9%)が2か月連続で低下し、「家庭用品」(同▲3.2%)も3か月連続で低下したが、ウエイトの高い「飲食料品」(同+4.9%)が6か月連続で増加したのをはじめ、「身の回り品」(同+7.1%)が2か月連続で増加し、「衣料品」(同+0.3%)も3か月ぶりに増加した。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」は6か月連続で増加している(同+4.4%)。
- ・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、8月/255店舗、前年同月比+9店舗)が9,209百万円、同+11.8%と24か月連続かつ大幅増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(8月)も前年同月比+7.8%と増加が続いている。また、「家電大型専門店」(同/40店舗)が3,428百万円、同▲1.4%と、2か月ぶりに減少したが、「ホームセンター」(同/67店舗)は3,342百万円、同+0.9%と、2か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」(同/539店舗)も10,730百万円、同+4.1%となり、18か月連続の増加となった。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(8月)は50,510百万円、同+4.8%となり20か月連続で増加し、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、8月、前年同月比+3.1%)を除いても、2か月連続でプラス(同+1.7%)となった。

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(9月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」は2か月連続で増加し(989台、前年同月比+9.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も13か月連続かつ大幅増加したため(2,100台、同+11.2%)、2車種合計では9か月連続で大幅増加している(3,089台、同+10.5%)。さらに、「軽乗用車」の販売台数も2か月連続の大幅増加となり(1,958台、同+12.1%)、これらの結果、3車種の合計は10か月連続かつ大幅な増加となった(5,047台、同+11.1%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの影響で、コロナ前の19年同月比較では8か月連続かつ大幅マイナス(▲22.0%)となっている。

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は

2か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」(23年9月)は755戸、前年同月比▲9.3%となり、2か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は357戸、同▲4.8%で、7か月連続で減少(大津市88戸など)、「貸家」は248戸、同▲28.9%で、2か月連続で大幅減少(大津市83戸など)となった。「分譲住宅」は149戸、同+40.6%で、2か月ぶりの大幅増加となり(守山市46戸など)、うち「一戸建て」は110戸で、2か月ぶりに増加(前年差▲4戸)、「分譲マンション」は39戸で3か月ぶりに前年を上回った(同+39戸)。「給与住宅」は1戸(大津市)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(9月)は68,120㎡、前年同月比▲4.3%で、2か月連続で減少した。利用関係別では、「持家」は40,730㎡、同▲6.9%と7か月連続で減少。「貸家」は12,192㎡、同▲24.0%と2か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は15,115㎡、同+35.0%と2か月

ぶりに大幅増加。「給与住宅」は83㎡。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

